

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 2024年度中間期(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 川崎重工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Heavy Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 橋本 康彦

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

【電話番号】 (078)682 - 5001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 西崎 知彦

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
(神戸クリスタルタワー)

【電話番号】 (078)371 - 9530

【事務連絡者氏名】 経理部長 西崎 知彦

【縦覧に供する場所】 川崎重工業株式会社 東京本社
(東京都港区海岸1丁目14番5号)
川崎重工業株式会社 関西支社
(大阪市北区曽根崎2丁目12番7号(清和梅田ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	2023年度 中間連結会計期間	2024年度 中間連結会計期間	2023年度
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上収益 (百万円)	769,341	884,183	1,849,287
事業利益(は損失) (百万円)	32,846	47,765	46,201
税引前中間(当期)利益(は損失) (百万円)	34,471	23,736	31,980
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益(は損失) (百万円)	23,346	13,667	25,377
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	4,722	11,239	71,009
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	561,828	639,944	634,090
総資産額 (百万円)	2,556,478	2,819,241	2,680,176
基本的1株当たり 中間(当期)利益(は損失) (円)	139.39	81.59	151.51
親会社所有者帰属持分比率 (%)	22.0	22.7	23.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,440	36,952	31,662
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	48,094	49,777	89,814
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,604	123,889	12,911
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	85,414	127,394	84,153

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

3. 希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の概況

世界経済は、米国では雇用情勢の軟化はあるものの堅調な個人消費に支えられて底堅く推移していますが、長期化する中国経済の停滞や地政学リスクの増大等の懸念、米国大統領選挙による経済影響等、先行きは依然として不透明な状況です。

国内においては、好調な雇用・所得環境や設備投資の拡大、インバウンド需要の増加等に加え、実質賃金の改善に伴う個人消費の持ち直しにより、内需主導で緩やかな景気回復が持続すると見込まれます。一方、海外景気の下振れリスクや日銀の追加利上げ、それに伴う為替相場の変動など経済への影響には注視が必要です。

このような経営環境の中で、当中間連結会計期間における当社グループの連結受注高は、エネルギーソリューション&マリン事業などで減少となったものの、航空宇宙システム事業、精密機械・ロボット事業などでの増加により、全体でも増加となりました。連結売上収益については、航空宇宙システム事業、エネルギーソリューション&マリン事業、精密機械・ロボット事業などでの増収により、全体でも前年同期比で増収となりました。

利益面に関しては、事業損益は、パワースポーツ&エンジン事業での減益はあったものの、航空宇宙システム事業、精密機械・ロボット事業での改善などにより前年同期比で改善となりました。親会社の所有者に帰属する中間損益は、事業損益の改善などにより、前年同期比で改善となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比345億円増加の8,953億円、連結売上収益は前年同期比1,148億円増収の8,841億円、事業損益は前年同期比806億円改善して477億円の利益、税引前中間損益は前年同期比582億円改善して237億円の利益、親会社の所有者に帰属する中間損益は前年同期比370億円改善して136億円の利益となりました。

なお、当社グループの潜水艦修繕職場における不適切事案及び船用エンジンにおける検査不正については、社長を委員長とするコンプライアンス特別推進委員会、並びに外部有識者で構成するそれぞれの特別調査委員会を設置し、個々の事案における事実関係の調査や原因分析に加え、グループ全体でのコンプライアンス・ガバナンス体制の再構築や企業風土の改革に取り組んでいます。

本件による業績への影響については、今後の調査結果を踏まえ、影響が見込まれる場合には速やかに業績見直しへ反映していきます。

セグメント別業績の概要

航空宇宙システム事業

航空宇宙システム事業を取り巻く経営環境は、防衛省向けについては抜本的な防衛力強化という防衛省の方針のもと、引き続き需要増が期待されます。民間航空機については、今後ボーイング社でのストライキの影響等が懸念されますが、航空旅客需要は昨年度から需要が増加し、大幅に回復しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、防衛省向けの減少はあるものの、民間航空エンジンの運航上の問題にかかる損失を計上した前年同期に比べ167億円増加の2,099億円となりました。

連結売上収益は、民間航空エンジンの運航上の問題にかかる損失を計上した前年同期に比べ、防衛省向けや民間航空エンジン分担製造品などが増加したことにより、1,049億円増収の2,341億円となりました。

事業損益は、増収などにより、前年同期に比べ781億円改善して253億円の利益となりました。

車両事業

車両事業を取り巻く経営環境は、インバウンドの復調等により鉄道乗客数は新型コロナ影響前の約9割まで回復しており、国内の鉄道車両への投資は再開されつつあります。一方で、電子部品を中心とした機器調達の長期化や物価高騰の影響には注視が必要です。中長期的には、海外市場では都市交通整備、アジア諸国の経済発展に伴う鉄道インフラニーズなど、今後も世界的に比較的安定した成長が見込まれます。

このような経営環境の中で、連結受注高は、前年同期に比べ22億円減少の278億円となりました。

連結売上収益は、国内・アジア向けが減少したものの、米国向けが増加したことなどにより、前年同期に比べ29億円増収の870億円となりました。

事業利益は、増収などにより、前年同期に比べ13億円増益の16億円となりました。

エネルギーソリューション&マリン事業

エネルギーソリューション&マリン事業を取り巻く経営環境は、世界的なカーボンニュートラルの実現を目指す動きの影響を強く受け、当社が強みとする水素製品をはじめ、脱炭素ソリューションに関する問い合わせや協力要請が増加しています。また、国内外の分散型電源需要及び新興国におけるエネルギーインフラ整備需要は依然根強く、国内ごみ焼却設備の老朽化更新需要も継続しています。一方、発電設備の稼働に必要な燃料ガスの供給安定性など足元の状況に不透明感があるほか、昨今の原材料価格や資機材・燃料費の高止まり等による受注、売上収益への影響には注視が必要です。

このような経営環境の中で、連結受注高は、LPG/アンモニア運搬船を受注したものの、国内向けごみ処理施設整備・運営事業の大口案件や産業用ガスタービン機器の減少などに伴い前年同期に比べ73億円減少の2,110億円となりました。

連結売上収益は、国内向けごみ処理施設整備・運営事業の大口案件や防衛省向け艦艇用機器での増収などにより、前年同期に比べ121億円増収の1,599億円となりました。

事業利益は、増収や持分法による投資利益の増加などにより、前年同期に比べ35億円増益の120億円となりました。

精密機械・ロボット事業

精密機械・ロボット事業を取り巻く経営環境は、精密機械分野では、欧米市場を中心に若干の陰りが見えるものの、不動産不況の長期化等の影響で需要の減速が続いていた中国建設機械市場は、小型機を中心に下げ止まりの兆しが見えつつあります。ロボット分野では、半導体メモリ市場の価格と需要が底を打ち、AI関連等の新たな成長を取り込みつつ、前年度の後半から半導体製造装置向けロボットの需要が回復しています。一方で、一般産業用ロボットは、最大の需要国である中国の景況が依然として低調ですが、人件費上昇や労働力不足による自動化需要は確実に高まっています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、中国建設機械市場向け油圧機器や半導体製造装置向けロボットが増加したことなどにより、前年同期に比べ216億円増加の1,246億円となりました。

連結売上収益は、半導体製造装置向けロボットや精密機械分野での増収を主要因として、前年同期に比べ64億円増収の1,094億円となりました。

事業損益は、増収による増益に加え、これまで進めて来た価格転嫁等の収益改善活動の効果などにより、前年同期に比べ65億円改善して19億円の利益となりました。

パワースポーツ&エンジン事業

パワースポーツ&エンジン事業を取り巻く経営環境は、主要市場である米国と欧州では二輪車の需要は堅調に推移していますが、一方で四輪車は軟調傾向にあります。東南アジア市場は一部では回復が見られますが、依然として低い水準で推移しており、また中国市場では景気悪化の影響から需要が減少しています。

このような経営環境の中で、連結売上収益は、二輪車の増加と円安が収益を押し上げたものの、北米向け四輪車がりコールや生産遅延等の影響で一時的に減少したことにより、前年同期に比べ138億円減収の2,533億円となりました。

事業利益は、減収や固定費の増加などにより、前年同期に比べ82億円減益の149億円となりました。

その他事業

連結売上収益は、前年同期に比べ22億円増収の401億円となりました。

事業利益は、前年同期に比べ10億円増益の16億円となりました。

当社グループは「グループビジョン2030」において、注力するフィールドを「安全安心リモート社会」「近未来モビリティ」「エネルギー・環境ソリューション」とし、手術支援ロボットをはじめとする医療・ヘルスケア事業、配送ロボットや無人輸送ヘリコプタの事業化、カーボンニュートラル社会の早期実現に向けた水素事業、CO2分離・回収事業や電動化の推進など、社会課題ソリューション創出への取組を着実に進めています。

更に、地震や豪雨などにより甚大な被害を受けた被災地の復興支援に協力するとともに、今後可能性が高まる様々な自然災害へ対応できる支援パッケージの充実に努めています。

財政状態の状況

(資産)

流動資産は、棚卸資産の増加などにより前期末に比べ1,241億円増加し、1兆8,511億円となりました。

非流動資産は、有形固定資産の増加などにより前期末に比べ148億円増加し、9,681億円となりました。

この結果、総資産は前期末に比べ1,390億円増加の2兆8,192億円となりました。

(負債)

有利子負債は、前期末に比べ1,861億円増加の8,400億円となりました。

負債全体では、有利子負債の増加などにより前期末に比べ1,316億円増加の2兆1,572億円となりました。

(資本)

資本は、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上などにより、前期末に比べ74億円増加の6,619億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前年同期に比べ419億円増加の1,273億円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ215億円減少の369億円のマイナスとなりました。収入の主な内訳は、営業債権及びその他の債権の減少額949億円、減価償却費及び償却費428億円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額1,194億円、前渡金の増加額497億円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ16億円増加の497億円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ1,062億円増加の1,238億円となりました。これは主に短期借入金の純増によるものです。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等
当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動
当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、261億円です。
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約(導入)

契約会社名	契約の相手方・国籍	契約の対象品目	契約の内容	契約の始期・終期
川崎重工業(株) (当社)	Honeywell International Inc. (米国) (注)	T55-L-712、 712Aターボシャフト エンジン	エンジンの組立・修理・オーバーホール等の技術支援	1984年12月12日 (2024年11月30日まで)

(注) 契約期間の更新により、契約の終期が2024年5月31日から2024年11月30日となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	336,000,000
計	336,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	167,921,800	167,921,800	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	167,921,800	167,921,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		167,921		104,484		54,126

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	25,885	15.41
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	12,609	7.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	6,529	3.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,751	3.42
川崎重工業従業員持株会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	4,943	2.94
川崎重工共栄会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	4,105	2.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,447	1.45
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,239	1.33
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,044	1.21
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,783	1.06
計	-	68,339	40.70

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

25,885千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

12,609千株

- 2 2024年4月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ノムラ インターナショナル ピーエルシー及び共同保有者1社が2024年3月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	176	0.11
野村アセットマネジメント株式会社	9,627	5.73
計	9,804	5.84

- 3 2024年4月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び共同保有者1社が2024年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	6,989	4.16
日興アセットマネジメント株式会社	7,529	4.48
計	14,518	8.65

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,800		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 167,414,800	1,674,148	同上
単元未満株式	普通株式 462,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	167,921,800		
総株主の議決権		1,674,148	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には(株)証券保管振替機構名義の株式を500株(議決権5個)含みます。
 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式38株及び(株)証券保管振替機構名義の株式40株を含みます。
 3 業績連動型株式報酬制度により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式357,300株は「完全議決権株式(その他)」欄に含まれており、「完全議決権株式(自己株式等)」欄には含まれていません。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 川崎重工業(株)	神戸市中央区東川崎町3 丁目1番1号	44,800		44,800	0.02
計		44,800		44,800	0.02

- (注) 1 当中間会計期間末日現在の自己株式の実質所有株式数は44,838株です。
 2 所有株式数には、業績連動型株式報酬制度により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式357,300株は含みません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	84,153	127,394
営業債権及びその他の債権	6	681,030	571,949
契約資産		136,706	149,505
棚卸資産		710,207	820,738
未収法人所得税		2,158	302
その他の金融資産	6	11,024	19,203
その他の流動資産		101,644	162,015
流動資産合計		1,726,925	1,851,108
非流動資産			
有形固定資産		496,331	508,996
無形資産		69,617	70,627
使用権資産		64,824	65,937
持分法で会計処理されている投資		90,954	100,800
その他の金融資産	6, 8	80,762	71,351
繰延税金資産		117,452	118,896
その他の非流動資産		33,307	31,521
非流動資産合計		953,250	968,132
資産合計		2,680,176	2,819,241

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	6	521,734	515,176
社債、借入金及びその他の金融負債	6	453,694	638,256
未払法人所得税		7,928	11,390
契約負債		265,468	288,075
引当金		34,242	32,100
返金負債	7	72,518	63,850
その他の流動負債		185,902	171,553
流動負債合計		1,541,489	1,720,403
非流動負債			
社債、借入金及びその他の金融負債	6	391,539	341,586
退職給付に係る負債		74,604	76,709
引当金		957	968
繰延税金負債		707	636
その他の非流動負債		16,327	16,978
非流動負債合計		484,137	436,879
負債合計		2,025,626	2,157,282
資本			
資本金		104,484	104,484
資本剰余金		56,455	56,456
利益剰余金		405,156	413,597
自己株式		1,060	1,020
その他の資本の構成要素		69,054	66,426
親会社の所有者に帰属する持分合計		634,090	639,944
非支配持分		20,459	22,013
資本合計		654,549	661,958
負債及び資本合計		2,680,176	2,819,241

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	7	769,341	884,183
売上原価		680,925	697,547
売上総利益		88,415	186,636
販売費及び一般管理費		128,239	147,100
持分法による投資利益		6,540	8,557
その他の収益		2,695	2,316
その他の費用		2,259	2,643
事業利益(は損失)		32,846	47,765
金融収益		4,624	1,331
金融費用		6,249	25,361
税引前中間利益(は損失)		34,471	23,736
法人所得税費用		12,061	8,835
中間利益(は損失)		22,410	14,901
中間利益(は損失)の帰属			
親会社の所有者		23,346	13,667
非支配持分		935	1,233
1株当たり中間利益(円)			
基本的1株当たり中間利益(は損失)	9	139.39	81.59

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益(は損失)		22,410	14,901
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	6	2,478	2,821
確定給付制度の再測定		24	309
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		1	0
純損益に振り替えられることのない項目合計		2,455	2,511
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		6,543	2,143
在外営業活動体の換算差額		20,691	2,397
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		2,812	754
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		16,959	499
その他の包括利益合計		19,415	2,012
中間包括利益		2,994	12,889
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,722	11,239
非支配持分		1,727	1,649

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
2023年4月1日残高		104,484	55,716	380,255	1,107	-	4,109	676
中間利益 (は損失)				23,346				
その他の包括利益						14	2,430	6,669
中間包括利益合計				23,346		14	2,430	6,669
自己株式の取得	5				3			
自己株式の処分			0		45			
配当				10,072				
利益剰余金への振替				20		14	5	
連結範囲の変動				1				
連結子会社の増資による持分の増減								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				717				
非金融資産への振替								336
所有者との取引額等合計			717	10,093	41	14	5	336
2023年9月30日残高		104,484	56,433	346,815	1,065	-	6,545	6,328

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2023年4月1日残高		32,066	36,852	576,201	20,670	596,872
中間利益 (は損失)				23,346	935	22,410
その他の包括利益		22,877	18,624	18,624	791	19,415
中間包括利益合計		22,877	18,624	4,722	1,727	2,994
自己株式の取得	5			3		3
自己株式の処分				45		45
配当				10,072	581	10,654
利益剰余金への振替				20	-	-
連結範囲の変動				1		1
連結子会社の増資による持分の増減					-	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				717	1,901	1,184
非金融資産への振替				336	336	336
所有者との取引額等合計			316	9,651	2,483	12,135
2023年9月30日残高		54,943	55,160	561,828	19,914	581,742

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
2024年4月1日残高		104,484	56,455	405,156	1,060	-	10,407	355
中間利益 (は損失)				13,667				
その他の包括利益						258	2,805	2,356
中間包括利益合計				13,667		258	2,805	2,356
自己株式の取得	5				5			
自己株式の処分			0		45			
配当				5,036				
利益剰余金への振替				189		258	448	
連結範囲の変動								
連結子会社の増資による持分の増減								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
非金融資産への振替								390
所有者との取引額等合計			0	5,226	40	258	448	390
2024年9月30日残高		104,484	56,456	413,597	1,020	-	8,051	2,321

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2024年4月1日残高		58,291	69,054	634,090	20,459	654,549
中間利益 (は損失)				13,667	1,233	14,901
その他の包括利益		2,238	2,428	2,428	415	2,012
中間包括利益合計		2,238	2,428	11,239	1,649	12,889
自己株式の取得	5			5		5
自己株式の処分				46		46
配当				5,036	458	5,494
利益剰余金への振替				189	-	-
連結範囲の変動					-	-
連結子会社の増資による持分の増減					-	363
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-	-
非金融資産への振替				390	390	
所有者との取引額等合計			200	5,385	95	5,480
2024年9月30日残高		56,053	66,426	639,944	22,013	661,958

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益(は損失)		22,410	14,901
減価償却費及び償却費		43,525	42,847
減損損失		287	-
金融収益及び金融費用		4,946	8,281
持分法による投資損益(は益)		6,540	8,557
固定資産売却損益(は益)		38	305
法人所得税費用		12,061	8,835
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		2,001	2,598
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		1,366	94,918
契約資産の増減額(は増加)		30,359	12,798
棚卸資産の増減額(は増加)		48,843	119,466
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		1,798	10,122
前渡金の増減額(は増加)		502	49,781
契約負債の増減額(は減少)		18	24,909
返金負債の増減額(は減少)		55,596	8,179
その他流動資産の増減額(は増加)		10,936	11,450
その他流動負債の増減額(は減少)		18,104	11,970
その他		9,037	16,128
小計		5,059	19,211
利息の受取額		984	1,104
配当金の受取額		289	439
利息の支払額		3,576	6,476
法人所得税等の支払額		18,197	12,807
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,440	36,952
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		40,752	43,337
有形固定資産の売却による収入		1,152	1,796
無形資産の取得による支出		7,704	6,072
無形資産の売却による収入		63	105
持分法投資及びその他の金融資産の取得による支出		186	873
持分法投資及びその他の金融資産の売却による収入		1	1,903
その他		668	3,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		48,094	49,777

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		143,600	215,072
リース負債の返済による支出		7,299	10,523
長期借入による収入		-	9,072
長期借入金の返済による支出		4,040	14,000
社債の償還による支出		30,000	20,000
配当金の支払額	5	10,041	5,036
債権流動化による収入		9,002	15,429
債権流動化の返済による支出		75,643	58,986
非支配持分株主への配当金の支払額		581	458
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出		1,194	-
その他		6,195	6,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,604	123,889
現金及び現金同等物の為替変動による影響		7,075	6,081
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		53,006	43,241
現金及び現金同等物の期首残高		138,420	84,153
現金及び現金同等物の中間期末残高		85,414	127,394

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

川崎重工業株式会社（以下、「当社」とする）は日本に所在する企業です。当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」とする）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、当社を中心として航空宇宙システム事業、車両事業、エネルギーソリューション&マリン事業、精密機械・ロボット事業、パワースポーツ&エンジン事業及びその他事業を営んでいます。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約中間連結財務諸表は、2024年11月8日に取締役会により承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、金融商品及び確定給付負債（資産）等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約中間連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しています。

要約中間連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び会計方針の適用に関する判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(5) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

要約中間連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、以下を除き、早期適用していない基準等で当社グループの要約中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはありません。なお、以下基準の適用による影響は検討中です。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における 表示及び開示	2027年1月1日	2028年3月期	財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第1号を置き換える新基準

3. 重要性がある会計方針

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を用いて算定しています。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、製品別を基本とするカンパニー制を採用しており、各カンパニーは、委譲された権限の下、国内及び海外における事業活動を展開しています。従って、当社グループは当該カンパニーを基礎とした製品別を基本とするカンパニー別のセグメントから構成されており、「航空宇宙システム」、「車両」、「エネルギーソリューション&マリン」、「精密機械・ロボット」、「パワースポーツ&エンジン」、「その他」の6つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
航空宇宙システム	航空機、航空機用エンジン、宇宙関連機器等の製造・販売
車両	鉄道車両、除雪機械等の製造・販売
エネルギーソリューション &マリン	エネルギー関連機器・システム、水素関連設備、船用推進関連機器・システム、プラント関連機器・システム、船舶、破碎機等の製造・販売
精密機械・ロボット	油圧機器、産業用ロボット等の製造・販売
パワースポーツ&エンジン	二輪車、オフロード四輪車(SxS、ATV)、パーソナルウォータークラフト(PWC)「ジェットスキー」、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売
その他	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、当社の要約中間連結財務諸表における会計方針と概ね同一です。
当社グループの報告セグメントに関する情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 2	連結	
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション& マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ& エンジン	その他			計
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	129,204	84,162	147,826	103,024	267,169	37,954	769,341	-	769,341
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注) 1	5,089	13	10,304	7,453	556	10,528	33,945	33,945	-
計	134,293	84,175	158,130	110,477	267,726	48,482	803,286	33,945	769,341
セグメント利益又は 損失() (事業利益 又は事業損失)(注) 3	52,728	335	8,556	4,620	23,144	541	24,770	8,075	32,846
金融収益									4,624
金融費用									6,249
税引前中間利益 () (は損失)									34,471

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。
2. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)の調整額 8,075百万円には、セグメント間取引消去 393百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等 7,682百万円を含めています。
3. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資利益又は損失、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 2	連結	
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション& マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ& エンジン	その他			計
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	234,149	87,076	159,998	109,464	253,332	40,162	884,183	-	884,183
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注) 1	10,185	40	10,850	8,257	519	13,507	43,361	43,361	-
計	244,335	87,117	170,849	117,721	253,851	53,670	927,545	43,361	884,183
セグメント利益又は 損失() (事業利益 又は事業損失)(注) 3	25,377	1,664	12,062	1,923	14,926	1,613	57,567	9,801	47,765
金融収益									1,331
金融費用									25,361
税引前中間利益 () (は損失)									23,736

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。
2. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)の調整額 9,801百万円には、セグメント間取引消去 236百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等 9,564百万円を含めています。
3. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資利益又は損失、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

5. 配当金

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当の総額及び1株当たり配当額

決議	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	10,072	60.00	2023年3月31日	2023年6月29日

(注) 2023年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式に対する配当金23百万円が含まれています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり 配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	3,357	20.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 2023年11月8日取締役会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式に対する配当金7百万円が含まれています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当の総額及び1株当たり配当額

決議	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	5,036	30.00	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 2024年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式に対する配当金11百万円が含まれています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり 配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	11,751	70.00	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(注) 2024年11月8日取締役会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式に対する配当25百万円が含まれています。

6. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

それぞれのレベルは、以下のように定義付けられています。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察できないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、公正価値の算定における優先順位が最も低いレベルに公正価値を分類しています。

(2) 公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、債権流動化に伴う支払債務、短期借入金

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ

為替予約は報告期間の末日の先物為替相場に基づき算定しています。また、金利スワップは、報告期間の末日における金利を基に将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

株式・出資金

活発な市場のある株式等の公正価値は、市場価格に基づいて算定しています。活発な市場のない株式等の公正価値は、原則として、類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しています。

長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

社債

市場価格に基づいて算定しています。

(3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定される金融商品を評価方法ごとに分析した表は、以下のとおりです。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替の有無は、報告期間の末日ごとに判断しています。前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われていません。また、公正価値で測定する金融資産は、要約中間連結財政状態計算書の「その他の金融資産」の流動・非流動に区分して計上しています。同様に、公正価値で測定する金融負債は、「社債、借入金及びその他の金融負債」の流動・非流動に区分して計上しています。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式・出資金	5,326	-	27,174	32,500
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	1,661	-	1,661
その他	-	-	185	185
資産合計	5,326	1,661	27,359	34,347
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	8,751	-	8,751
負債合計	-	8,751	-	8,751

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式・出資金	5,206	-	23,159	28,366
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	6,603	-	6,603
その他	-	-	134	134
資産合計	5,206	6,603	23,294	35,105
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,568	-	1,568
負債合計	-	1,568	-	1,568

()評価技法及び重要な観察可能でないインプット

レベル3に分類される活発な市場のない株式等の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しています。公正価値の算定に用いる重要な観察可能でないインプットは、株価純資産倍率(0.6倍~2.4倍)及び非流動性ディスカウント(30%)です。公正価値の見積りは、株価純資産倍率の増加(減少)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの増加(減少)により減少(増加)します。

なお、レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

()評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しており、測定結果については部門管理者の承認を受けています。

()レベル3に分類される公正価値測定の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	22,527	27,359
購入	84	20
利得及び損失		
その他の包括利益(注1)	3,225	4,032
純損益(注2)	27	50
売却	9	2
その他	0	0
期末残高	25,801	23,294

- (注) 1. 要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。なお、すべてその他の包括利益に認識したもので、純損益に認識したものではありません。
2. 要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

(4) 公正価値で測定されない金融商品

公正価値で測定されない金融資産及び金融負債の公正価値及び帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	220,194	218,009	214,637	212,555
社債	158,968	153,253	138,981	132,584
金融負債合計	379,162	371,262	353,619	345,139

- (注) 上記以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しています。なお、上記の償却原価で測定する金融負債の公正価値ヒエラルキーは、借入金はレベル3、社債はレベル2に分類しています。

7. 収益

当社グループは、注記4.「事業セグメント」に記載の6つの事業を基本として構成しています。その上で、顧客との契約から生じる収益についての理解のため、一部(「航空宇宙システム」、「エネルギーソリューション&マリ
ン」、「精密機械・ロボット」)を、更に製品の種類に基づき区分した形で収益を分解しています。製品の種類の
内訳及び地域別の内訳と報告セグメントとの関連は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1)製品の種類の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	航空宇宙システム	車両	エネルギーソリューション & マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ & エンジン	その他	
航空宇宙	132,201	-	-	-	-	-	132,201
航空エンジン	2,997	-	-	-	-	-	2,997
車両	-	84,162	-	-	-	-	84,162
エネルギー・プラン ト・船用推進	-	-	103,822	-	-	-	103,822
船舶海洋	-	-	44,003	-	-	-	44,003
精密機械	-	-	-	66,900	-	-	66,900
ロボット	-	-	-	36,123	-	-	36,123
パワースポーツ& エンジン	-	-	-	-	267,169	-	267,169
その他	-	-	-	-	-	37,954	37,954
顧客との契約から 生じる収益	129,204	84,162	147,826	103,024	267,169	37,954	769,341

(2)地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	航空宇宙システム	車両	エネルギーソリューション & マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ & エンジン	その他	
日本	94,399	22,927	99,168	31,284	19,165	32,380	299,325
米国	6,951	55,150	534	9,879	144,877	169	217,562
欧州	26,718	-	6,848	6,647	40,107	102	80,425
アジア	0	6,084	14,335	53,116	36,986	4,723	115,247
その他	1,134	-	26,938	2,096	26,032	578	56,779
顧客との契約 から生じる 収益	129,204	84,162	147,826	103,024	267,169	37,954	769,341

(3)返金負債

当社が、民間航空エンジンの国際共同事業体であるInternational Aero Engines, LLC（以下、「IAE社」という。）を通じて参画しているPW1100G-JMエンジンプログラム(以下、「同プログラム」という。)は、運航上重要な問題が発生したため、現在、IAE社とともに状況改善に向けて対応を進めています。当社は同プログラム参画メンバーとして発生する損失の一部を負担することとなるため、耐空性改善命令により発生する損失の一部負担分として59,611百万円を前連結会計年度に係る連結財政状態計算書の「返金負債」へ計上するとともに、57,992百万円を前中間連結会計期間に係る要約中間連結損益計算書の「売上収益」から減額しています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1)製品の種類の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	航空宇宙システム	車両	エネルギーソリューション & マリン	精密機械・ロボット	パワースポーツ & エンジン	その他	
航空宇宙	153,948	-	-	-	-	-	153,948
航空エンジン	80,200	-	-	-	-	-	80,200
車両	-	87,076	-	-	-	-	87,076
エネルギー・プラント・船用推進	-	-	115,377	-	-	-	115,377
船舶海洋	-	-	44,621	-	-	-	44,621
精密機械	-	-	-	71,145	-	-	71,145
ロボット	-	-	-	38,319	-	-	38,319
パワースポーツ & エンジン	-	-	-	-	253,332	-	253,332
その他	-	-	-	-	-	40,162	40,162
顧客との契約から生じる収益	234,149	87,076	159,998	109,464	253,332	40,162	884,183

(2)地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	航空宇宙システム	車両	エネルギーソリューション & マリン	精密機械・ロボット	パワースポーツ & エンジン	その他	
日本	117,987	20,174	114,231	30,457	15,587	35,184	333,622
米国	72,021	63,690	499	9,992	133,223	237	279,664
欧州	41,089	-	7,277	6,800	43,036	103	98,306
アジア	10	3,210	22,761	60,093	38,781	3,649	128,507
その他	3,040	-	15,228	2,120	22,703	988	44,082
顧客との契約から生じる収益	234,149	87,076	159,998	109,464	253,332	40,162	884,183

(3)返金負債

当社が、民間航空エンジンの国際共同事業体である International Aero Engines, LLC (以下、「IAE社」という。)を通じて参画しているPW1100G-JMエンジンプログラム(以下、「同プログラム」という。)は、運航上重要な問題が発生したため、現在、IAE社とともに状況改善に向けて対応を進めています。当社は同プログラム参画メンバーとして発生する損失の一部を負担することとなるため、耐空性改善命令により発生する損失の一部負担分として52,445百万円を要約中間連結財政状態計算書の「返金負債」へ計上しています。

当社グループの各セグメントにおける主な収益計上方法は以下のとおりです。

・「航空宇宙システム」、「車両」、「エネルギーソリューション&マリン」

これらセグメントにおいては、民間航空機向け分担製造品や民間航空エンジン分担製造品などの製品の販売のほか、鉄道車両の製造や各種プラントの建設などの工事契約の実施及びそれらのメンテナンス契約などの役務の提供を行っています。製品の販売については、主に一時点で充足される履行義務のため、原則として物品の引渡日又は検収日に収益を認識しています。工事契約の実施及び役務の提供については、一定の期間にわたり充足される履行義務のため、合理的に進捗度を測定し収益を認識しています。進捗度の測定は、主として発生したコストに基づいたインプット法により行っていますが、メンテナンス契約等の役務の提供や、鉄道車両の製造等の一部の工事契約については、アウトプット法により行っています。

「航空宇宙システム」では、当社が参画している民間航空エンジンプログラムに関連して負担する費用の一部について、顧客に支払われる対価として、当該金額を見積もって売上収益から減額しています。また、民間航空エンジンプログラムに関して当社が参画割合に応じて負担する一種の値引きについて、収益認識時に当該値引きの金額を変動対価として見積もって売上収益から減額しています。

・「精密機械・ロボット」、「パワースポーツ&エンジン」、「その他」

これらセグメントにおける建設機械市場向け油圧機器や各種ロボット、二輪車及び四輪車などの製品の販売については、主に一時点で充足される履行義務のため、原則として物品の引渡日又は検収日に収益を認識しています。

8. その他の金融資産

一部の海外LNGタンク建設工事においては、海外下請工事会社の契約不履行等の契約違反により当社は損害（約510億円）を被りました。本事案については、ICC（The International Chamber of Commerce）へ仲裁申立を行っています。なお、本事案は今後仲裁を通じて解決を図っていく予定であり、契約上の権利に基づく金融資産を「その他の金融資産」（非流動）に計上しています。

9. 1株当たり中間利益

基本的1株当たり中間利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(は損失) (百万円)	23,346	13,667
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,484	167,504
1株当たり中間利益(は損失)(円)	139.39	81.59

(注) 1 希薄化後1株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり中間利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

10. 後発事象

(重要な契約の締結)

(1)当該事象の内容

当社は、2024年11月8日付取締役会において、当社が保有する連結子会社カワサキモーターズ株式会社（以下、「カワサキモーターズ」という。）の発行済株式の20%をカワサキモーターズに譲渡すること（以下、「本株式譲渡」という。）、及びカワサキモーターズが伊藤忠商事株式会社に対して第三者割当を行い、発行済株式の20%を割り当てること（以下、「本第三者割当」という。）を決議しました。同日付で各当事会社間で株式引受契約を締結し、締結した契約に基づき、各取引は2025年4月に実行される予定です。なお、これらの取引後においても、カワサキモーターズは引き続き当社の連結子会社です。

(本株式譲渡の概要)

本株式譲渡前の当社所有株式数	20,000株（議決権所有割合100%）
譲渡株式数	4,000株
譲渡価額	800億円
譲渡日	2025年4月1日（予定）

(本第三者割当の概要)

割当株式数	4,000株
払込金額	800億円
割当後発行株式数	20,000株
払込日	2025年4月1日（予定）
本株式譲渡及び本第三者割当後の 当社所有株式数	16,000株（議決権所有割合約80%）

(2)当該事象の損益に与える影響額

当該事象により、2026年3月期の個別決算において、約700億円の「関係会社株式売却益」を特別利益として計上する見込みです。なお、本取引後もカワサキモーターズは引き続き当社の連結子会社であるため、連結損益への影響は軽微です。

2 【その他】

1 2024年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

配当金の総額	11,751百万円
1株当たりの金額	70円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2024年12月3日

2 重要な訴訟事件等

(海外LNGタンク建設工事における損害賠償請求について)

一部の海外LNGタンク建設工事においては、海外下請工事会社の契約不履行等の契約違反により当社が被った損害について、ICC (The International Chamber of Commerce) へ仲裁申立を行いました。なお、仲裁手続きの中で、相手方から当社に対して損害の請求がなされていますが、当社は当該請求の内容は正当な根拠を欠く不当なものであると考えています。当社は、引き続き仲裁手続きを通じて、当社の正当性を主張してまいります。

3 その他

(ワシントン地下鉄車両7000系の脱線事故について)

2021年10月に米国において、当社の連結子会社であるKawasaki Rail Car, Inc.が供給し、ワシントン首都圏交通局 (WMATA: Washington Metropolitan Area Transit Authority) が車両の保守・運行を実施している7000系車両で、脱線事故が発生しました。

米国国家運輸安全委員会 (NTSB: National Transportation Safety Board) からの最終報告では当社グループに契約履行上の瑕疵はなく、WMATAが今回の脱線事故前から発生していた車輪間隔拡大の経過分析を実施していれば、より適切な対応ができたとしています。

また、当社グループに契約履行上の瑕疵はないとされているにも関わらず、WMATAより当社グループの責任において7000系車両の車輪・車軸を交換するよう要求されていますが、契約に従い、WMATAに対し当社グループで負担する必要はない旨を回答しています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

神戸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀内	計尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹下	晋平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杏井	康真

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業的前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。